

地域課題解決支援チームの活動について

■ 若手職員を中心とした人材の育成等のため、職員の新たな発想やアイデアを積極的に取り入れ、職員の自主的な政策提案の枠組み(政策オープンラボ)を設置、その一環として「地域課題解決支援チーム」が発足

(1) 地域課題の解決のための連携

- 熱意ある自治体職員から、地域課題やその解決に向けたアイデアを把握し、国・金融機関等の支援活動を学ぶ
- 把握した課題の解決に向けて、地域に入り込んでキーパーソンをつなぎ、「地域経済エコシステム」(*)の形成支援を行う

(※)ある地域において、企業、金融機関、地方自治体、政府機関等の各主体が、それぞれの役割を果たしつつ、相互補完関係を構築するとともに、地域外の経済主体等とも密接な関係を持ちながら、多面的に連携・共創してゆく関係。

(2) 自治体職員との金融機関職員等とのネットワーク構築支援

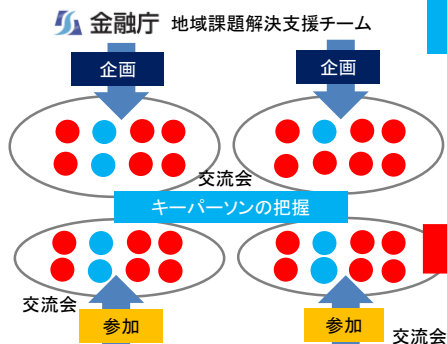
- 熱意ある自治体職員と金融機関職員や支援機関等とのインフォーマルな交流の場を開催
- 公務員と金融機関職員等がダイアログ(対話)しやすい環境を整備

(3) チームの特徴と活動のイメージ

特徴

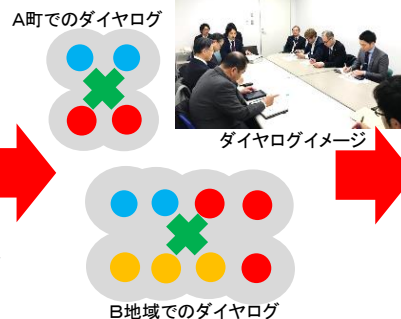
- 「人」と「人」をつなぐ
- SNSの積極的活用
- 全国ネットワークのある先(全国組織等)との協働
- 熱意のあるキーパーソンとの協働
- 課題共有の初期段階から地域に入り込み、自らも提案

1 熱意のある産学官金のキーパーソンが集う交流会を自ら企画・開催

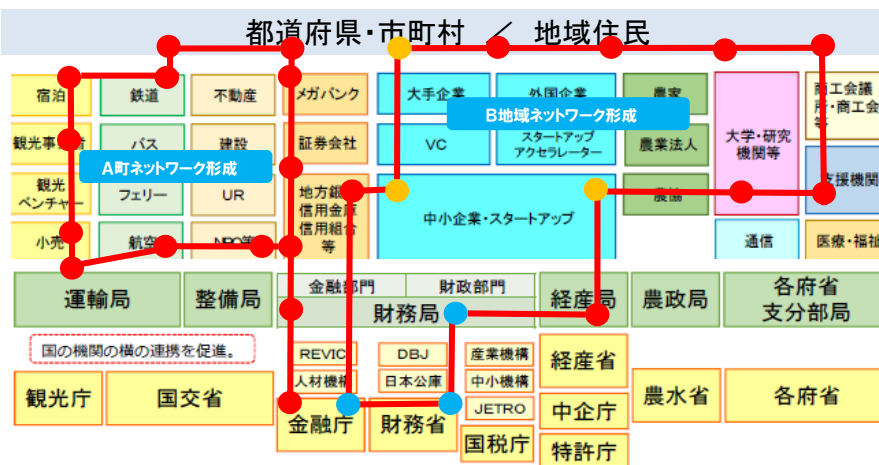


3 信頼関係を築いたキーパーソンとのダイアログ

⇒ キーパーソンのネットワークを活用し 関係先を拡張



4 地域に入り込み、人と人をつなげる有志のダイアログを開催 (ある地域課題を共有するなど初期段階から一緒に考え、解決に取り組む)



継続的な地域経済エコシステム

- 地域キーパーソン
- 協力機関有志
- 金融庁・財務局メンバー
- 各ネットワーク